

# インターネットと国益

高成田 享

自由な情報交換の場として確立したインターネットだが、急速に膨張するにしたがって、さまざまなルールをつくる必要性が出てきている。個人情報などプライバシーをどう保護するか、ナップスターなどによる知的財産権の「侵害」にどう対応するか、コンピューター・ウイルスなどのリスクをどう防ぐか、電子商取引に使う電子署名や金融取引をどう担保するか、ポルノやギャンブルなどの規制をどうするか、などである。どの問題も、インターネットの世界を政府や国際機関などがどこまで監視や規制できるか、という問題にかかわっている。と同時に、インターネットがビジネスの有力な道具になるにつれて、インターネットの管理や運営の問題が各国との国益とも深くかかわってくるようになってきた。

その事例として、インターネットの住所にあたるドメイン名を管理する ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) について考えてみたい。

ICANN は、それまで南カリフォルニア大学が受け持っていたドメイン管理の機能を受け継いだ国際的な非営利組織で、1998年10月にできたばかりだ。もともとインターネットの管理は、米政府（国防総省）の補助金が入るなど米政府の息のかかったものだったが、新しい組織は、理事をだれでも参加できる会員の直接選挙で選ぶようにするなど、米政府から独立した形態になっている。

こうした組織があることで、インターネット上で、同じ住所に何人もの人が住むのを防いだり、新しい名前を登録するときに、それが本当に新しいかを確認したりすることができるわけ

だ。いまこの組織に注目が集まっているのは、インターネットの膨張で、これまでの番地の付け方では間に合わなくなってきたからだ。ドメイン名の背後には、それに対応する数字（IPアドレス）があるが、2進法で32けた（約33億）の現状では、旺盛なドメイン名の需要に応じきれなくなったため、さらに、桁数をふやす必要がでてきた。それに伴って「ドット・コム」(com)、「ドット・オーグ」(org)、「ドット・ネット」(net)という「ゼネリック・トップ・レベル・ドメイン」(gTLD)もふやすことになる。

IPアドレスは有限の世界だから、できるだけ自国に有利な割り当てをふやしたいと考えるのは当然で、たとえば、電子商取引の盛んな米国は、それにふさわしい「ドット・ショップ」や「ドット・バンク」、「ドット・エアライン」といったドメイン名をふやすことを期待している。電子商取引がそれほど盛んでない国々にとっては、教育機関に適した「ドット・エド」などのドメインをふやしたいと思うだろう。さらに、ドメインから派生する問題、たとえば、企業名や個人名に関係するドメイン名の使用をどこまで認めるか、などもこの組織が取り扱うことになっているから、ICANNはこれからの企業活動にも大きく影響してくる。

インターネットの運営にからんでは、個人対政府、企業対反企業などの対立軸のほか、国家対国家もある。したがって、各国とも、この組織に影響力を持つことが国益と結びつくとの漠然とした意識を持ち始めている。たとえば、日本の郵政省の今年の「通信白書」は、ICANNへの影響力が国益とからむことをつぎのように記している。「ドメインネームは、インターネットによる通信の基本的要素であり、その管理(及びI

Pアドレスの管理)は、インターネットそのものの管理(インターネット・ガバナンス)という意味を持つ。このため、ドメインネーム等の国際的な管理主体である民間非営利法人 ICANN において、我が国の利用者・事業者の利益を反映していくことは、我が国のインターネットの更なる普及発展にとって重要である」

ICANN の理事会は 9 人のメンバーで構成され、現在は暫定ということで、今年 10 月の選挙で、5 人の理事が暫定理事に代わって正式に選ばれる。前述の通り、この理事選挙は、一般会員による直接選挙であり、一般会員はだれでもなれる。5 人の理事は、世界 5 地域(アフリカ、アジア・オーストラリア・太平洋、欧州、ラテン・アメリカ、北米)の代表ということになっている。このため、各地域では、自国の理事を選出しようと、今回の選挙での資格が得られる 7 月末に向けて、一般会員の加盟競争が起き、とくにアジア・オーストラリア・太平洋地域では激しかった。

当初、この地域は、インターネットの普及数が多い日本の会員加盟が多かったが、最終局面にきて、中国からの会員が急速にふえたため、最後は、日中の会員獲得競争のようになった。中国の会員がふえたのは、「国家意志」が働いたとの見方が有力で、会員をふやすために懸賞制度まで登場した。応募者に割り当てられる番号をもとに、1 等コンピューター、2 等インターネット用のテレホンカードなどの懸賞を出すというもので、これが中国からの会員数をふやすのに効果があったようだ。危機感を募らせた日本側も力を入れたため、最終的な会員数は、日本が 3 万 8900 に対して、中国が 3 万 3800 で、日本の会員数が上回った。

会員による選挙は 9 月から 10 月にかけてで、アジア・オーストラリア・太平洋地域では、ICANN の推薦委員会が推薦した 4 人のうち、中国のルリン・ガオ氏(北京のコンサルタント)と、日本の加藤幹之氏(富士通)の勝負になるとみられる。

今回の選挙で候補になった人たちは、だれもが国益から離れて、インターネットの健全なる発展のために尽くす、と主張するだろうし、実際、選ばれた時点でも同じことを言うに違いない。そうはいいながら、出身母体の利益を考えるとというのが選挙の常で、それは否定できない。しかし、選挙で選ばれた理事がまるで一国の代表として振る舞うようになれば、ほかの国から反発を招くだけでなく、この組織が国益のぶつかりあいの場としてのみ評価されることになり、インターネットを利用する一般の「市民」から組織が遊離することになるだろう。

加藤氏は、筆者と同じワシントンが職場であり、すでに ICANN のなかで活動してきた実績もあり、インターネットの一般の利用者と、各国の国益との調整がうまくはかれる常識を持った人物だ。ほかの候補者については、略歴以上の情報を知らないが、だれが選ばれても、健全なインターネットの発展を最優先にしてほしい、と願うばかりだ。

今後、ICANN がインターネットを利用する個人や企業、さらには国家のバランスを考えた運営をするようになれば、インターネットにかかわるさまざまな問題についての政策提言者としての機能も果たすようになるかもしれない。サイバー上の「政府」ともなりうるわけで、その意味でも、この組織の健全な成長を見守りたい。  
(2000/8/22)